

平成21年年末一時金調査企業の年間臨給実施状況

(愛知県産業労働部労政担当局労働福祉課)

区分 産業区分	企業数	年間臨給実施企業			未実施企業数
		計	夏冬型	冬夏型	
	社	社 %	社 %	社 %	社 %
全 産 業 計	301	177 (58.8)	166 (93.8)	11 (6.2)	124 (41.2)
D 建 設 業	7	5 (71.4)	5 (100.0)	0 (0.0)	2 (28.6)
E 製 造 業	229	137 (53.2)	126 (92.0)	11 (8.0)	92 (40.2)
9～10 食料品、飲料・たばこ・飼料	12	5 (41.7)	5 (100.0)	0 (0.0)	7 (58.3)
11 織 維 工 業	24	10 (41.7)	2 (20.0)	8 (0.0)	14 (58.3)
12～13 木材、家具・装備品	2	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
14 パルプ・紙・紙加工品	7	4 (57.1)	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (42.9)
15 印刷・同関連	8	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)
16 化 学 工 業	17	6 (35.3)	6 (100.0)	0 (0.0)	11 (64.7)
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	0	0 ()	()	()	(0.0)
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	2	1 (50.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
19～20 ゴム皮革製品	6	5 (83.3)	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (16.7)
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20	12 (60.0)	11 (91.7)	1 (0.0)	8 (40.0)
22 鉄 鋼 業	15	12 (80.0)	12 (100.0)	0 (0.0)	3 (20.0)
23 非 鉄 金 属	7	2 (28.6)	2 (100.0)	0 (0.0)	5 (71.4)
24 金 属 製 品	17	12 (70.6)	12 (100.0)	0 (0.0)	5 (29.4)
25～27 一般機械器具	34	20 (58.8)	18 (90.0)	2 (10.0)	14 (41.2)
28 電子部品・デバイス・電子回路	6	3 (50.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (50.0)
29 電 気 機 械 器 具	13	9 (69.2)	9 (100.0)	0 (0.0)	4 (30.8)
30 情 報 通 信 機 械 器 具	3	2 (66.7)	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)
31 輸 送 用 機 械 器 具	36	34 (94.4)	34 (100.0)	0 (0.0)	2 (5.6)
F 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	5	4 (80.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
G 情 報 通 信 業	1	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25	14 (56.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	11 (44.0)
I 卸 売 業 ， 小 売 業	13	9 (69.2)	9 (100.0)	0 (0.0)	4 (30.8)
J 金融業、保険業、不動産業、物品賃貸	6	1 (16.7)	1 (100.0)	0 (0.0)	5 (83.3)
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	2 (33.3)	2 (100.0)	0 (0.0)	4 (66.7)
O 教 育 ， 学 習 支 援 業 ， 医 療 ， 福 祉	1	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 ， サ ー ビ ス 業	8	5 (62.5)	5 (100.0)	0 (0.0)	3 (37.5)

年間臨給（夏・冬の一時金を年1回、一括して労使交渉を行い決定する方式）

注1：（ ）内は、当該企業数の集計企業数に対する割合

注2：「夏冬型」-夏季一時金交渉の際に、その年の夏季一時金及び年末一時金を合せて決定

「冬夏型」-年末一時金交渉の際に、その年の年末一時金及び翌年の夏季一時金を合せて決定